

教員不足問題が深刻だ。文部科学省の調査によると、全国で2000人以上の「教員不足」が明らかになったという。担任を確保するために定年退職した元教員や教員採用試験に不合

格だった人など、校長が自ら声がけをしている。教員不足が顕在化するまで行政が手を打たず、現場がどうしようもなくなり行動を起こしている。日本の教育行政は機能不全状態にあると言わざるを得ない。

インディゴブルー会長

柴田 励司



1985年上智大文卒。マーサージャパン社長、カルチュア・コンビニエンス・クラブの最高執行責任者（COO）などを経て、2010年インディゴブルー社長、15年から会長。

不登校の児童・生徒数も減っていない。不登校にならぬ理由はいじめや学力不振、経済的理由など原因はさまざまだが、教育は国の最大のインフラだ。教育行政が機能できない問題ではない。全、子供が減る。これでは

は教育長である。教育長の人選が要となるが、ここに根深い問題がある。首長が教育長を選任し、議会の同意により教育長が決定される仕組みだが、首長と議会の間に対立があると教育長の人選問題が政治案件になってしまう。2018年度には全国で26の自治体で教育長が不在

崖っぷちの日本の教育

育長候補者を募り、公開型で討論会を進め、住民の意

一、全国でインターナショナルスクールの開校が相次いでいる。初等部と中等部、高等部を持つインターナショナルスクールは現国内に60校以上あり、毎年1〜2校が新設されており、今後も増えていくと予想されている。問題意識が家庭では子供の教育を日本

誰が考えても国が衰退する。教育が国民の義務とならなくなったような明治維新レベルの教育改革が求められていると思う。ただし、その改

となくなった事例があり、22年5月現在でも名古屋市中区で教育長が不在となっている。教育の現場を改革しようとする多様な意見が噴出している。首長が他の案件もあ

見も反映させられるようにしてはどうか。予算も必要だ。教育長が改革を先行できる予算措置をしてほしい。明治維新下では農村に近代的な建築物となる学校を設置し、住民の耳目を集め、一流の報酬を払い一流の講師を集めた。地方に焦点を当てた教育の令和維新を求めたい。